平成 30 年度
《通常総会議案書》

日時 ： 平成 30 年 3 月 18 日（日） 13 時 00 分～13 時 30 分

会場 ： 慶應義塾大学 三田キャンパス 北館

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

特定非営利活動法人　日本介護経営学会
平成 30 年度　通常総会

日時:平成 30 年 3 月 18 日(日)　13 時 00 分～　13 時 30 分
場所:慶應義塾大学　三田キャンパス　北館1階ホール

《 議　題 》

Ⅰ. 開会

Ⅱ. 議長選出

Ⅲ. 議事録署名人の選出

Ⅳ. 報告事項
　報告事項１　入退会会員について（資料１）
　報告事項２　平成 29 年度事業報告について（資料２）
　報告事項３　平成 29 年度収支決算報告について（資料３）
　　平成 29 年度監査報告について（資料４）

Ⅴ. 審議事項
　第１号議案　役員選退任について（資料５）
　第２号議案　平成 30 年度事業計画（案）について（資料６）
　第３号議案　平成 30 年度収支予算（案）について（資料７）
　第４号議案　その他

Ⅵ. 閉会

報告事項１　　入退会会員について

【第13期　会員数推移表】(H29.1.1.～12.31.)

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位:人)	207	10	0	27	190
学生会員 (単位:人)	17	6	0	3	20
団体会員 (単位:団体／人)	30 ／ 55	0 ／ 0	0 ／ 0	1 ／ 1	29 ／ 54
合　計　(単位:人)	279	16	0	31※	264

※ 退会人数には、会費未納による資格喪失24名(個人会員21名、学生会員3名)を含む

（資料２）

報告事項２

書式第12号（法第28条関係）

第13期 事業報告書

平成29年1月1日から　平成29年12月31日まで

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

1　事業の成果

平成29年度は、特定非営利活動法人日本介護経営学会設立13年度である。前年度に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2　事業の実施に関する事項

（１）法人運営

事業名	事 業 内 容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
法人運営	総会開催	3月19日（日）	大手町ファーストスクエアカンファレンス（以下「大手町FC」）	18人	会員	484
	理事会開催	3月19日（日） 7月22日（土） 11月19日（日）	大手町FC 済生会熊本病院 明治大学	のべ48人		
	三役会議開催	1月13日（金） 7月17日（月） 7月22日（土）	東京国際ﾌｫｰﾗﾑ 八重洲倶楽部 済生会熊本病院	のべ11人		

（２）特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第12回総会シンポジウムの開催	3月19日（日）	大手町FC	6人	一般市民・会員72人	1,259	2,160
	熊本震災特別シンポジウム開催	7月22日（土）	済生会熊本病院	10人	一般市民・会員56人		
	第13回学術大会の開催	11月19日（日）	明治大学駿河台キャンパス	10人	一般市民・会員54人		
介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	11月	法人事務所	4人	会員・他350件	901	
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開 等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 HPアクセス数34,616件/年		

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の実施概要 】

■老健事業研究セミナー『認知症の早期発見に関する調査研究セミナー』及び第12回総会記念シンポジウム『30年同時改定に向けて』　／ 実施日：平成29年3月19日

老健事業研究セミナー

老健事業研究報告	小笠原浩一	本会副会長／東北福祉大学 教授
特別講演	宮腰　奏子	厚生労働省　認知症施策推進室長

第12回総会記念シンポジウム

司会	藤林　慶子	当学会理事／東洋大学　教授
基調講演	田中　滋	本会会長／慶應義塾大学 名誉教授
特別講演	蒲原　基道	厚生労働省 老健局長

■熊本震災特別シンポジウム『熊本から考える介護経営』

／ 実施日：平成29年7月22日

総合司会	藤林　慶子	当学会理事・東洋大学　教授
開会挨拶	田中　滋	当学会会長・慶應義塾大学　名誉教授
講　　演	西　　徹	済生会熊本病院副院長 「熊本震災と済生会熊本病院の対応」

シンポジウム　「熊本から考える介護経営」

シンポジスト	西　　徹	済生会熊本病院副院長
	山田　和彦	熊本県老人保健施設協会 会長
	筧　　淳夫	日本医療・病院管理学会 理事長
指定発言	高瀬　美子	社会福祉法人愛光会　理事長
	小山　和作	日本赤十字社熊本健康管理センター　名誉所長

■第13回学術大会　『福祉人材確保の未来と介護経営』

／ 実施日：平成29年11月19日

総合司会	阿部　信子	本学会監事／ウェル・ナビ株式会社代表取締役
学会長挨拶	田中　滋	本学会会長／慶應義塾大学特任教授
大会長講演	藤林　慶子	当学会理事／大会長／東洋大学教授
	演　題	「福祉人材としての社会福祉士」

自由演題発表

第１分科会　座長	小笠原浩一	当学会副会長／東北福祉大学 教授
第２分科会　座長	肥塚　浩	当学会理事／立命館大学教授
基調講演	柴田　拓己	厚生労働省福祉人材確保対策官／社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長併任
	演　題	「福祉人材確保の現状と課題」

シンポジウム「福祉人材確保の未来と介護経営」

シンポジスト	森川　美絵	津田塾大学教授
	香取　幹	株式会社やさしい手　代表取締役社長
	光山　誠	医療法人敬英会　理事長
	藤林　慶子	大会長／東洋大学教授
コメンテーター	柴田　拓己	福祉人材確保対策官（社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室長併任）
	小山　秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学特任教授
コーディネーター	栃本　一三郎	本学会副会長／上智大学教授

※敬称略
※肩書は、実施当時のものとなっています

報告事項3

（資料3）

書式第10号（法第28条関係）

第13期 貸借対照表

平成29年12月31日現在

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

科　　目	金　　額　（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	4,185,954		
未収入金	1,420,000		
流動資産合計		5,605,954	
2　固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			5,605,954
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	0		
前受金・預り金	5,105		
流動負債合計		5,105	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,105
Ⅲ　差引：正味財産			5,600,849

報告事項3

（資料3）

書式第10号（法第28条関係）

第13期　その他の事業　会計貸借対照表

平成29年12月31日現在

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

科　　目	金　　額　（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
流動資産合計		0	
2　固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	0		
前受金・預り金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　差引：正味財産			0

（資料3）

報告事項3

書式第10号（法第28条関係）

第13期 財産目録

平成29年12月31日現在

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

科　　目	金　　額　（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	4,185,954		
未収入金			
会費未収額	1,420,000		
流動資産合計		5,605,954	
2　固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			5,605,954
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	0		
前受金・預り金等	5,105		
流動負債合計		5,105	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,105
Ⅲ　差引：正味財産			5,600,849

（資料3）

報告事項3

書式第10号（法第28条関係）

第13期　その他の事業　会計財産目録

平成29年12月31日現在

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

科　　目	金　　額　（単位：円）		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	0		
未収入金			
会費未収額	0		
流動資産合計		0	
2　固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	0		
前受金等	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　差引：正味財産			0

報告事項3

（資料3）

書式第12号（法第28条関係）

第13期 収支計算書

平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで

特定非営利活動法人日本介護経営学会

（単位：円）

科目	予算額			実績額			予実対比			備考
（経常収支の部）										
I 経常収入の部										
会費・入会金収入										
入会金収入	200,000			100,000			-100,000			
会費収入	2,700,000	2,900,000		2,220,000	2,320,000		-180,000	-580,000		
事業収入										
(1) 特定非営利活動に係る事業収入	1,000,000			603,510			-396,490			
(2) 事業収入		1,000,000		0	603,510		0	-396,490		
補助金等収入	0			0			0			
厚生労働省老人保健等事業補助金 事業収入	15,000,000	15,000,000		0	0		-15,000,000	-15,000,000		
寄付金収入	0	0		0	0		0	0		
その他収入										
利息収入	0			50			50			
原稿料収入等	0	0		208,461	208,511		208,461	208,511		
その他の事業会計からの繰入	0	0		0	0		0	0		
当期収入合計			18,900,000			3,132,021	0		-15,767,979	
経常収入の合計			18,900,000			3,132,021	0		-15,767,979	
II 経常支出の部										
事業費										
(1) 特定非営利活動に係る事業費	2,420,000			2,229,075			-190,925			
(2) 厚労省老人保健等事業補助金 事業費	20,596,854	23,016,854		5,596,854	7,825,929	7,825,929	-15,000,000	-15,190,925		
管理費										
役員報酬	0			0			0			
給与手当	0			0			0			
事務管理委託費	1,296,000			1,814,794			518,794			
什器備品費	0			0			0			
光熱水費	0			0			0			
消耗品費	4,000			21,538			17,538			
通信運搬費	120,000			0			-120,000			
印刷製本費	50,000			0			-50,000			
租税公課	0			5,084			5,084			
支払手数料 等	10,000	1,480,000		217,659	2,059,075	2,059,075	207,659	579,075		
経常支出合計			24,496,854			9,885,004			-14,611,850	
III その他資金収入の部										
固定資産売却収入	0	0		0	0		0	0		
その他資金収入合計			0			0			0	
IV その他資金支出の部										
固定資産取得支出	0	0		0	0		0	0		
その他資金支出合計			0			0			0	
当期収支差額			-5,596,854			-6,752,983			-1,156,129	
前期繰越収支差額			10,938,937			10,938,937			0	
次期繰越収支差額			5,342,083			4,185,954			-1,156,129	
（正味資産増減の部）										
V 正味資産増加の部	0									
資産増加額				0						
当期収支差額（再掲）	0	0								
未収入金増加額				1,420,000	1,420,000					
負債減少額	0	0		0						
前受金等減少額				0	0					
増加額合計			0			1,420,000				
VI 正味資産減少の部										
資産減少額										
当期収支差額（再掲／マイナスの場合）	5,596,854			6,752,983						
未収金減少額	1,250,000	6,846,854		1,250,000	8,002,983					
負債増加額										
前受金等増加額		0		5,105	5,105					
減少額合計			6,596,815			8,008,088				
当期正味財産増加額			-6,596,815			-6,588,088				
前期繰越正味財産額			12,405,019			12,188,937				
当期正味財産合計			5,808,204			5,600,849				

＜重要な会計方針＞

当学会は、会員からの会費により運営する事業と厚生労働省からの補助金を財源として実施する事業を行っています。

当期においては、補助金事業は実施しなかったため、収支計算書上は、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の補助金繰越額5,596,854円の精算に関するもののみの記載となっております。

以上

報告事項3　　（資料3）

書式第12号（法第28条関係）

第13期 その他の事業 会計収支計算書

平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで

特定非営利活動法人日本介護経営学会

（単位：円）

科目		金額		
（経常収支の部）				
I 経常収支の部				
1 会費・入会金収入				
入会金収入		0		
会費収入		0	0	
2 事業収入				
(1)	事業収入	0		
(2)	事業収入	0	0	
3 補助金等収入		0		
厚生労働省老人保健等事業補助金	事業収入	0	0	
4 寄付金収入		0	0	
5 その他収入				
利息収入		0		
原稿料収入等		0	0	
6 その他の事業会計からの繰入		0	0	
当期収入合計				0
経常収入の合計				0
II 経常支出の部				
1 事業費				
(1) 厚生労働省老人保健等事業補助金	事業費	5,596,854		
(2)	事業費	0	5,596,854	
2 管理費				
役員報酬				
給与手当		0		
事務管理委託費		0		
什器備品費		0		
光熱水費		0		
消耗品費		0		
通信運搬費		0		
印刷製本費		0		
租税公課		0		
支払手数料　等		0	0	
経常支出合計				5,596,854
III その他資金収入の部				
1 固定資産売却収入		0	0	
その他資金収入合計				0
IV その他資金支出の部				
1 固定資産取得支出		0	0	
その他資金支出合計				0
当期収支差額				-5,596,854
前期繰越収支差額				5,596,854
次期繰越収支差額				0
（正味資産増減の部）				
V 正味資産増加の部				
1 資産増加額		0		
当期収支差額（再掲）		-5,596,854	-5,596,854	
2 負債減少額		0	0	
増加額合計				-5,596,854
VI 正味資産減少の部				
1 資産減少額		0		
当期収支差額（再掲）（マイナスの場合）				
未収金減少額			0	
2 負債増加額				
未払費用増加額		0	0	
減少額合計				0
当期正味財産増加額				-5,596,854
前期繰越正味財産額				5,596,854
当期正味財産合計				0

5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。

6 管理費の支出規模（管理費の合計）は、総支出額（事業費及び管理費の総計）に占める割合の2分の1であることが必要。（事業費＞管理費）
（詳しくは、東京都における運用方針参照のこと。）

7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動にために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係わり事業会計に全額繰り入れることが必要。
（詳しくは、東京都における運用方針参照のこと。）

監査報告書

特定非営利活動法人　日本介護経営学会
会　長　　田　中　滋　　殿

平成 30 年 1 月 15 日

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

監　事　宮内　忍　印

監　事　阿部信子　印

私たちは、平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの平成 29 年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

１．監査の方法の概要

(1)　会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。

(2)　業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

２．監査意見

(1)　収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。

(2)　事業報告書の内容は真実であると認める。

(3)　理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第１号議案　役員選退任について

あらたに就任候補として次の2名を選任したく、ご承認をお願いしたいと存じます。就任候補は以下の通りでございます。

【新任理事候補】

理　事	小林　和彦	社会福祉法人鶯園　常務理事
理　事	駒村　康平	慶應義塾大学　経済学部　教授

都合により、理事一名が退任致しました事をご報告いたします。

【退任理事】

理　事	野口　一重	日本福祉大学福祉経営学部 教授

以上

第２号議案

書式第7号　事業計画書（法第10条関係）

第14期 事業計画書（案）

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人　日本介護経営学会

1　事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施する。また研究事業を推進させ、会員からの研究計画公募、研究への要望等を募り、今後のわが国の介護経営の発展に寄与する。そのための介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施する。

2　事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事　業　内　容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3～4回 年1～2回	慶応義塾大学他	のべ 70人	会員	1,480

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	総会シンポジウムの開催	3月18日（日）	慶応義塾大学	10人	一般市民・会員 約150人	1,700	2,420
	理事会	7月16日（月）	未定	10人			
	学術大会の開催	11月18日（日）	未定	10人	一般市民・会員 約150人		
介護経営に関する学術誌、会誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	年1回 発行予定	法人事務所	4人	会員 約350人	720	
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 不特定多数		

(3) その他の事業

事業名	事　業　内　容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額（千円）
介護経営の適正化に関する学術調査・研究事業	厚生労働省老人保健健康推進等事業	随時	法人事務所	2人	20,597

※支出内訳　第14期　1月～ 3月（平成29年度分）　0円
4月～12月（平成30年度分）　15,000千円

第3号議案

（資料7）

第14期　会計収支予算書（案）

平成30年1月1日から 平成30年12月31日まで

特定非営利活動法人日本介護経営学会

（単位：円）

科　　目	前年度予算額		当年度予算額		増減		備考
（経常収支の部）							
Ⅰ 経常収入の部							
1 会費・入会金収入							
入会金収入	200,000		200,000		0		
会費収入	2,700,000		2,700,000		0		
2 事業収入							
(1) 特定非営利活動に係る 事業収入	1,000,000		1,000,000		0		
(2) 事業収入					0		
3 補助金等収入	0		0		0		
厚労省老人保健等事業補助金 事業収入	15,000,000		15,000,000		0		
4 寄付金収入	0		0		0		
5 その他収入							
利息収入	0		0		0		
税金還付金等	0		0		0		
6 その他の事業会計からの繰入	0		0		0		
当期収入合計		18,900,000		18,900,000	0	0	
経常収入の合計		18,900,000		18,900,000	0	0	
Ⅱ 経常支出の部							
1 事業費							
(1) 特定非営利活動に係る 事業費	2,420,000		2,420,000		0		
(2) 厚労省老人保健等事業補助金 事業費	20,596,854	23,016,854	15,000,000	17,420,000	-5,596,854		
2 管理費							
役員報酬	0		0		0		
給与手当	0		0		0		
事務管理委託費	1,296,000		2,592,000		1,296,000		
什器備品費	0		0		0		
光熱水費	0		0		0		
消耗品費	4,000		4,000		0		
通信運搬費	120,000		120,000		0		
印刷製本費	50,000		50,000		0		
租税公課	0		0		0		
支払手数料　等	10,000	1,480,000	10,000	2,776,000			
経常支出合計		24,496,854		20,196,000		-4,300,854	
Ⅲ その他資金収入の部							
1 固定資産売却収入	0		0		0		
その他資金収入合計		0		0		0	
Ⅳ その他資金支出の部							
1 固定資産取得支出	0		0		0		
その他資金支出合計		0		0		0	
当期収支差額		-5,596,854		-1,296,000		4,300,854	
前期繰越収支差額		10,938,937		5,342,083		0	
次期繰越収支差額		5,342,083		4,046,083		4,300,854	

（単位：円）

科　　目	前年度予算額		当年度予算額		増減		備考
（正味資産増減の部）							
V 正味資産増加の部							
1 資産増加額	0		0				
当期収支差額（再掲）	0		0				
2 負債減少額							
未払費用減少額	0		0				
前受金減少額							
増加額合計		0		0			
VI 正味資産減少の部							
1 資産減少額							
当期収支差額（再掲）（マイナスの場合）	6,700,854		1,296,000				
未収金減少額	1,250,000		1,250,000				
2 負債増加額							
減少額合計		7,950,854		2,546,000			
当期正味財産増加額		-7,950,854		-2,546,000			
前期繰越正味財産額		12,188,937		12,188,937			
当期正味財産合計		4,238,083		9,642,937			

○前期末現預金残高　　5,342,083円
○当期末現預金想定残高　4,185,954円

以上